



平成 27 年 5 月 28 日

各 位

上場会社名	株式会社ゼンリン
代表者名	代表取締役社長 高山 善司
(コード番号)	9474)
問合せ先責任者	執行役員コーポレート本部長 松尾 正実
(TEL)	093-882-9050)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 27 年 5 月 28 日開催の取締役会において、株式会社リクルートホールディングス（以下「リクルートホールディングス」という。）を処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成 27 年 6 月 15 日
(2) 処分株式数	普通株式 152,900 株
(3) 処分価額	1 株につき 1,602 円
(4) 調達資金の額	金 244,945,800 円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分先	株式会社リクルートホールディングス
(7) その他	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本自己株式処分は、金銭以外の財産の現物出資による第三者割当の方法によります。

2. 処分の目的及び理由

当社連結子会社（持株比率：63.3%）である株式会社ゼンリンデータコム（以下「ゼンリンデータコム」という。）は、主にインターネットを活用した消費者や法人向けの地図情報及び付加価値情報を提供する子会社として、平成12年4月に複数社からの出資を受けて設立し、事業を展開してまいりました。

現在、ゼンリンデータコムが展開する消費者向けのスマートフォンサービスや法人向けサービスは、当社グループの業績に大きく貢献する事業へと成長し、設立当初における出資目的を達成することができました。

また、平成27年5月8日に公表いたしました中長期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2020」では、新たな基盤データベースの構築とその利活用において当社とゼンリンデータコムはより強固な連携に基づいたスピーディーな事業展開を進めるため、ゼンリンデータコムの普通株式の取得について具体的な検討を開始し、複数の出資先に対し、提案いたしました。今般、リクルートホールディングス（持株比率：6.7%）より、ゼンリンデータコムの普通株式の取得対価の一部として自己株式を割り当てる提案に対して同意が得られたため、同社に対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決定しました。

本自己株式処分における具体的な内容としては、平成27年5月28日付でリクルートホールディングスと締結予定の株式譲渡契約書の効力が発生することを前提に、リクルートホールディングスが当社に対し、同社が保有するゼンリンデータコム発行の普通株式1,750株すべてを譲渡し、当社はそのうち約半分を本第三者割当による単元単位の自己株式処分にて取得し、処分期日に残る株式を金銭（245,054,200円）で取得するものといたします。

なお、現物出資の目的となるゼンリンデータコムの普通株式の評価については、第三者である公認会計士事務所による株式評価報告書を作成しており、処分価額は同報告書を基にリクルートホールディングスと協議の上、実行するものであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	－ 円
② 発行諸費用の概算額	160,000 円
③ 差引手取概算額	－ 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券届出書の書類作成費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

リクルートホールディングスが所有する、ゼンリンデータコムの普通株式の現物出資による払込みのため、該当する事項はありません。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分によりゼンリンデータコムの普通株式を取得することは、同社の持分比率を高めることで、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の決定に際しては、本自己株式処分に関する取締役会決議日の直前営業日である平成 27 年 5 月 27 日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値 (1,602 円) といたしました。この価額の決定については、恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日前日の終値が株式市場における当社の適正な企業価値を公正に反映しており、合理的であると判断しております。

なお、当該価額については、直近 1 ヶ月間 (平成 27 年 4 月 28 日から平成 27 年 5 月 27 日) における当社株式の終値平均値 1,570 円 (円未満切り捨て) に対して 2.0% (小数点以下第 2 位を四捨五入) のプレミアム、直近 3 ヶ月間 (平成 27 年 2 月 28 日から平成 27 年 5 月 27 日) における当社株式の終値平均値 1,502 円 (円未満切り捨て) に対して 6.7% (小数点以下第 2 位を四捨五入) のプレミアム、直近 6 ヶ月間 (平成 26 年 11 月 28 日から平成 27 年 5 月 27 日) における当社株式の終値平均値 1,465 円 (円未満切り捨て) に対して 9.4% (小数点以下第 2 位を四捨五入) のプレミアムとなります。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価額を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、本自己株式処分の取締役会決議に際し、全監査役より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、上記算定根拠による処分価額が有利発行に該当せず適法である旨の意見が表明されております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は、152,900 株 (議決権数 1,529 個) であり、これは現在の当社発行済株式総数 38,200,910 株に対して 0.40% (平成 27 年 3 月 31 日現在の総議決権数 359,572 個の 0.43%) の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

また、直近 6 ヶ月の第三者割当による自己株式の処分としては、平成 27 年 5 月 13 日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」の 183,300 株 (議決権数 1,833 個) がありますが、これと合算した希薄化率は、発行済株式総数に対して 0.88% (平成 27 年 3 月 31 日現在の総議決権数の 0.94%) となります。

しかしながら、ゼンリンデータコムの普通株式取得により持分比率を高めることで、当社グループ体制が強化され、当社の企業価値の向上に繋がるものと考えており、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断いたします。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分先の概要

①	名称	株式会社リクルートホールディングス																								
②	所在地	東京都中央区銀座八丁目4番17号																								
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄																								
④	事業内容	販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業																								
⑤	資本金	10,000百万円																								
⑥	設立年月日	昭和38年8月26日																								
⑦	発行済株式総数	565,320,010株																								
⑧	決算期	3月31日																								
⑨	従業員数	31,841名(連結)																								
⑩	主要取引先	住宅・結婚・自動車・進学・旅行・飲食・美容等の業界で販売促進を必要としている企業 人材採用及び人材派遣を必要としている企業																								
⑪	主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行																								
⑫	大株主及び持株比率 (平成27年3月31日現在)	<table border="0"> <tr><td>大日本印刷株式会社</td><td>6.67%</td></tr> <tr><td>凸版印刷株式会社</td><td>6.67%</td></tr> <tr><td>リクルートグループ社員持株会</td><td>5.56%</td></tr> <tr><td>株式会社電通</td><td>5.31%</td></tr> <tr><td>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</td><td>3.63%</td></tr> <tr><td>農林中央金庫</td><td>2.21%</td></tr> <tr><td>株式会社みずほ銀行</td><td>2.12%</td></tr> <tr><td>株式会社三井住友銀行</td><td>2.12%</td></tr> <tr><td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td><td>2.12%</td></tr> <tr><td>第一生命保険株式会社</td><td>2.12%</td></tr> <tr><td>三井物産株式会社</td><td>2.12%</td></tr> </table>			大日本印刷株式会社	6.67%	凸版印刷株式会社	6.67%	リクルートグループ社員持株会	5.56%	株式会社電通	5.31%	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	3.63%	農林中央金庫	2.21%	株式会社みずほ銀行	2.12%	株式会社三井住友銀行	2.12%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.12%	第一生命保険株式会社	2.12%	三井物産株式会社	2.12%
大日本印刷株式会社	6.67%																									
凸版印刷株式会社	6.67%																									
リクルートグループ社員持株会	5.56%																									
株式会社電通	5.31%																									
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	3.63%																									
農林中央金庫	2.21%																									
株式会社みずほ銀行	2.12%																									
株式会社三井住友銀行	2.12%																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.12%																									
第一生命保険株式会社	2.12%																									
三井物産株式会社	2.12%																									
⑬	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません																							
		人的関係	該当事項はありません																							
		取引状況	求人広告等の掲載																							
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません																							
⑭	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態																									
	決 算 期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期																						
	連 結 純 資 産	419,247百万円	546,621百万円	754,157百万円																						
	連 結 総 資 産	808,522百万円	860,381百万円	1,100,782百万円																						
	1株当たり連結純資産	832.27円	1,025.59円	1,327.49円																						
	連 結 売 上 高	1,049,224百万円	1,191,567百万円	1,299,930百万円																						
	連 結 営 業 利 益	124,983百万円	117,438百万円	122,499百万円																						
	連 結 経 常 利 益	128,165百万円	122,050百万円	125,617百万円																						
	連 結 当 期 純 利 益	71,800百万円	65,421百万円	69,702百万円																						
	1株当たり連結当期純利益	143.45円	126.64円	127.79円																						
	1株当たり配当金	260.00円	260.00円	47.00円																						

- (注) 1. 平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。
2. 1株当たり連結当期純利益は期中平均株式数、1株当たり連結純資産額は各期末発行済株式総数よりそれぞれ自己株式を控除し算出したものであります。
3. ゼンリンデータコムには、リクルートホールディングスの連結子会社より取締役が1名就任しております。

なお、処分予定先は株式会社東京証券取引所に上場しており、処分予定先が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書（最終更新日：平成 26 年 10 月 16 日）に記載の、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況において、社会から批判を浴びる反社会的勢力への関与を断固として遮断すること、その整備状況について確認しており、処分予定先グループ、その役員、従業員及び主要株主が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

「2. 処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

処分予定先が取得する株式については、市場動向を勘案し適宜売却する短期保有の意向である旨を確認しております。

なお、当社は、処分予定先から、処分予定先が払込期日（平成 27 年 6 月 15 日）から 2 年以内に本件第三者割当により発行される当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を受領する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

金銭以外の財産の現物出資による払込みの申込方法によるため、処分予定先が現物出資の目的となるゼンリンデータコム普通株式を保有している旨の聞き取り調査を平成 27 年 5 月に実施することで、払込みに要する財産の所在確認を行っております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

自己株式処分前(平成 27 年 3 月 31 日現在)		自己株式処分後	
有限会社サンワ	9.19%	有限会社サンワ	9.19%
トヨタ自動車株式会社	7.45%	トヨタ自動車株式会社	7.45%
ゼンリン従業員持株会	5.03%	ゼンリン従業員持株会	5.03%
株式会社西日本シティ銀行	4.71%	株式会社西日本シティ銀行	4.71%
ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	3.61%	ジェーピーモルガンチエース オツペンハイマー ジャスデツク レンディング アカウント	3.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3.52%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	3.52%
大迫ホールディングス株式会社	3.30%	大迫ホールディングス株式会社	3.30%
大迫 キミ子	2.35%	大迫 キミ子	2.35%
株式会社福岡銀行	1.81%	株式会社福岡銀行	1.81%
日本生命保険相互会社	1.77%	日本生命保険相互会社	1.77%

(注) 1. 平成 27 年 3 月 31 日現在の株主名簿を基準として記載しております。

2. 上記のほか、当社は平成 27 年 3 月 31 日現在で 2,137,474 株を自己株式として所有しております。

また、平成 27 年 5 月 13 日付「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にて公表している自己株式の処分が 183,300 株あります。

3. 持株比率は、小数点以下第 3 位を切捨てて表記しております。

8. 今後の見通し

本自己株式処分は、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えておりますが、現時点では当社の業績に与える影響は軽微であります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高	54,991百万円	53,589百万円	52,286百万円
営業利益	5,585百万円	3,180百万円	2,389百万円
経常利益	5,076百万円	3,663百万円	2,751百万円
当期純利益	1,835百万円	1,272百万円	1,464百万円
1株当たり当期純利益	49.93円	34.77円	40.61円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	31.00円
1株当たり純資産	984.91円	992.03円	1,094.70円

(2) 現時点における発行済株式総数及び潜在株式数の状況(平成27年3月31日現在)

	株式数	発行済株式総数に対する比率
発行済株式総数	38,200,910株	100%
現時点の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%
下限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価格(行使価格)における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
始値	834円	1,277円	1,049円
高値	1,324円	1,300円	1,593円
安値	693円	902円	1,001円
終値	1,279円	1,042円	1,483円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始値	1,391円	1,367円	1,379円	1,453円	1,500円	1,460円
高値	1,407円	1,405円	1,550円	1,593円	1,559円	1,519円
安値	1,322円	1,290円	1,342円	1,410円	1,430円	1,396円
終値	1,375円	1,384円	1,523円	1,502円	1,483円	1,475円

③ 処分決議日前営業日における株価

		平成 27 年 5 月 27 日
始	値	1,577 円
高	値	1,609 円
安	値	1,571 円
終	値	1,602 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分（予定）

① 処分期日	平成 27 年 5 月 29 日
② 調達資金の額	金 299,718,800 円（差引手取概算額）
③ 処分価額	1 株につき 1,636 円
④ 処分時における発行済株式数	38,200,910 株
⑤ 処分株式数	普通株式 183,300 株
⑥ 処分後における発行済株式数	38,200,910 株
⑦ 処分先	株式会社カカコム
⑧ 処分時における当初の資金使途	株式会社カカコム普通株式取得
⑨ 処分時における支出時期	平成 27 年 5 月 29 日
⑩ 現時点における充当状況	株式会社カカコム普通株式取得資金に充当予定であります。

11. 本自己株式処分要項

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 152,900 株
- (2) 処分価額 1 株につき 1,602 円
- (3) 処分価額の総額 244,945,800 円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 申込期日 平成 27 年 6 月 15 日（月）
- (6) 処分期日 平成 27 年 6 月 15 日（月）
- (7) 処分先 株式会社リクルートホールディングス
- (8) 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上